

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 セコム上信越株式会社

【英訳名】 SECOM JOSHINETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小松良平

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小松正則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区新光町1番地10

【電話番号】 025(281)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小松正則

【縦覧に供する場所】 セコム上信越株式会社 前橋統轄支社
(群馬県前橋市総社町1丁目7番地1)
セコム上信越株式会社 長野統轄支社
(長野県長野市岡田町215番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の前橋統轄支社・長野統轄支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	11,197	11,454	22,577
経常利益	(百万円)	2,207	2,239	4,279
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,341	1,439	2,574
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,320	1,517	2,554
純資産額	(百万円)	37,009	39,057	38,189
総資産額	(百万円)	44,381	46,450	44,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	102.32	109.78	196.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.8	82.6	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,904	2,257	3,999
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	904	211	2,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	832	832	855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,675	11,162	9,949

回次		第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.97	56.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(当第2四半期)におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が見受けられ、個人消費の回復は遅れておりますが、企業収益は改善傾向にあり、設備投資も増加傾向にあることから、総じて景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢の中、安全・安心に対する社会的ニーズは、ますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、質の高いサービスを提供することにより、業績向上に努めてまいりました。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
〔セキュリティ事業〕	[11,332]	[98.9]	[2.2]
セントライズドシステム部門	7,563	66.0	1.7
常駐システム部門	2,083	18.2	3.8
現金護送システム部門	595	5.2	4.9
安全商品売上部門	1,090	9.5	1.9
〔その他の事業〕	[121]	[1.1]	[5.9]
合計	11,454	100.0	2.3

セキュリティ事業では、セントライズドシステム部門において事業所向け・家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの契約件数が順調に増加したほか、常駐システム部門や現金護送システム部門の増収などにより、前年同四半期比 249百万円(2.2%)増収の 11,332百万円となりました。

また、その他の事業は、一般電気工事・建築事業部門の増収などにより、前年同四半期比 6百万円(5.9%)増収の 121百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期の売上高は前年同四半期比 256百万円(2.3%)増加し 11,454百万円、営業利益は前年同四半期比 50百万円(2.4%)増益の 2,195百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期比 32百万円(1.5%)増益の 2,239百万円、四半期純利益は税金費用の減少により、前年同四半期比 97百万円(7.3%)増益の 1,439百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

[財政状態の変動状況]

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	44,723	46,450	1,727
負債(百万円)	6,533	7,393	859
純資産(百万円)	38,189	39,057	867
自己資本比率(%)	83.8	82.6	

総資産は、前連結会計年度末に比べて 1,727百万円(3.9%)増加し 46,450百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金 1,392百万円及び現金護送業務用現金及び預金 552百万円並びに退職給付に係る資産 292百万円であり、主な減少要因は、短期貸付金 800百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べて 859百万円(13.2%)増加し 7,393百万円となりました。主な増加要因は、預り金 578百万円及び未払消費税等 221百万円並びに長期繰延税金負債 163百万円であり、主な減少要因は、未払法人税等 203百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 867百万円(2.3%)増加し 39,057百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益 1,439百万円であり、主な減少要因は、前期決算に係る配当金の支払 786百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、82.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて 1,213百万円増加し 11,162百万円となりました。また、前年同四半期末に比べて 1,486百万円増加しました。

[キャッシュ・フローの状況]

	前第2四半期 (百万円)	当第2四半期 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	2,257	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	904	211	693
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	832	0
現金及び現金同等物の増加額	167	1,213	1,045
現金及び現金同等物の期首残高	9,508	9,949	441
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,675	11,162	1,486

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金の増加額の増加や未払消費税等の増減額が減少から増加に転じたこと、現金護送業務用現金及び預金の増加額の増加等により、前年同四半期に比べ 353百万円増加し 2,257百万円の資金増加となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益 2,266百万円及び減価償却費 780百万円並びに預り金の増加額 578百万円であり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額 870百万円、現金護送業務用現金及び預金の増加額 552百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少や定期預金の増加額の増加等により、前年同四半期に比べ 693百万円増加し 211百万円の資金減少となりました。主な資金増加要因は、短期貸付金の減少額 800百万円であり、主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出 1,004百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 832百万円の資金減少となりました。主な要因は、配当金の支払額 786百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,109,501	13,109,501	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,109,501	13,109,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		13,109,501		3,530		3,401

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	6,620	50.49
株式会社ノザワコーポレーション	新潟県新潟市中央区有明台1-5	851	6.49
株式会社ノザワクリエイション	新潟県新潟市中央区有明台1-5	800	6.10
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジヤスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	750	5.72
セコム上信越社員持株会	新潟県新潟市中央区新光町1-10	496	3.78
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティサウスタワー)	354	2.70
野沢 慎吾	新潟県新潟市西区	351	2.68
齋藤 麻衣子	新潟県新潟市西区	344	2.62
エスジーエスエス/エスジーピー ティー ルクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	218	1.66
RBC IST OMNIBUS 15.315 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	214	1.63
計		11,001	83.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,108,300	131,083	
単元未満株式	普通株式 1,201		
発行済株式総数	13,109,501		
総株主の議決権		131,083	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,410	13,803
現金護送業務用現金及び預金	1 1,017	1 1,570
受取手形及び売掛金	380	432
未収契約料	1,031	1,059
有価証券	233	233
たな卸資産	2 83	2 80
繰延税金資産	287	305
短期貸付金	16,100	15,300
その他	359	471
貸倒引当金	17	20
流動資産合計	31,886	33,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,599	4,439
減価償却累計額	2,853	2,763
建物及び構築物(純額)	1,746	1,676
機械装置及び運搬具	283	314
減価償却累計額	187	202
機械装置及び運搬具(純額)	96	111
警報機器及び設備	15,253	15,503
減価償却累計額	11,986	12,035
警報機器及び設備(純額)	3,267	3,467
工具、器具及び備品	422	429
減価償却累計額	296	304
工具、器具及び備品(純額)	125	125
土地	3,293	3,181
建設仮勘定	68	44
有形固定資産合計	8,597	8,608
無形固定資産		
ソフトウェア	6	9
その他	0	0
無形固定資産合計	7	9
投資その他の資産		
投資有価証券	2,147	2,254
長期前払費用	759	845
退職給付に係る資産	843	1,136
繰延税金資産	373	250
保険積立金	13	14
その他	118	118
貸倒引当金	24	24
投資その他の資産合計	4,232	4,596
固定資産合計	12,836	13,213
資産合計	44,723	46,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107	135
1年内返済予定の長期借入金	19	14
未払金	647	648
設備関係未払金	203	203
未払法人税等	882	679
未払消費税等	120	342
未払費用	98	81
預り金	1,198	1,777
前受契約料	1,281	1,346
賞与引当金	514	582
その他	61	31
流動負債合計	5,136	5,841
固定負債		
長期借入金	6	0
長期未払金	1	26
長期預り保証金	1,066	1,064
役員退職慰労引当金	26	1
退職給付に係る負債	253	245
繰延税金負債	-	163
その他	43	49
固定負債合計	1,397	1,552
負債合計	6,533	7,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,530	3,530
資本剰余金	3,401	3,401
利益剰余金	30,649	31,460
自己株式	0	0
株主資本合計	37,580	38,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	18
退職給付に係る調整累計額	54	56
その他の包括利益累計額合計	102	38
少数株主持分	712	703
純資産合計	38,189	39,057
負債純資産合計	44,723	46,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,197	11,454
売上原価	6,902	7,078
売上総利益	4,295	4,375
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37	40
役員報酬	56	57
従業員給料及び手当	883	886
従業員賞与	65	67
賞与引当金繰入額	155	159
退職給付費用	42	26
法定福利費	163	169
賃借料	110	127
減価償却費	33	33
貸倒引当金繰入額	1	4
業務提携契約料	164	168
業務委託費	114	115
その他	321	322
販売費及び一般管理費合計	2,151	2,179
営業利益	2,144	2,195
営業外収益		
受取利息	50	32
受取配当金	12	13
受取賃貸料	8	8
固定資産売却益	18	18
その他	14	15
営業外収益合計	104	88
営業外費用		
支払利息	5	4
固定資産除売却損	16	13
長期前払費用一時償却額	13	14
その他	6	11
営業外費用合計	40	44
経常利益	2,207	2,239
特別利益		
固定資産売却益	-	27
特別利益合計	-	27
税金等調整前四半期純利益	2,207	2,266
法人税、住民税及び事業税	891	667
法人税等調整額	43	146
法人税等合計	848	814
少数株主損益調整前四半期純利益	1,359	1,452
少数株主利益	18	13
四半期純利益	1,341	1,439

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,359	1,452
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	66
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	39	64
四半期包括利益	1,320	1,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,302	1,503
少数株主に係る四半期包括利益	18	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,207	2,266
減価償却費	728	780
長期前払費用償却額	119	136
長期前払費用一時償却額	13	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	62	46
支払利息	5	4
固定資産除売却損益(は益)	1	32
受取手形及び売掛債権の増減額(は増加)	62	135
たな卸資産の増減額(は増加)	16	3
仕入債務の増減額(は減少)	12	27
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	46	-
退職給付に係る負債及び資産の増減額	-	58
賞与引当金の増減額(は減少)	54	68
前受契約料の増減額(は減少)	36	64
未払消費税等の増減額(は減少)	9	221
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	25
預り金の増減額(は減少)	19	578
未払金の増減額(は減少)	81	0
長期前払費用の取得による支出	214	228
現金護送業務用現金及び預金の増減額(は増加)	41	552
その他	31	3
小計	2,627	3,086
利息及び配当金の受取額	62	46
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	779	870
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,007	1,004
有形固定資産の売却による収入	34	181
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却及び償還による収入	102	-
無形固定資産の取得による支出	1	3
定期預金の増減額(は増加)	8	179
短期貸付金の増減額(は増加)	-	800
その他	19	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	904	211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	12	10
配当金の支払額	786	786
少数株主への配当金の支払額	20	21
その他	12	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	832
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167	1,213
現金及び現金同等物の期首残高	9,508	9,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,675	11,162

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表及び当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が235百万円増加、退職給付に係る負債が10百万円減少し、利益剰余金が158百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び子会社1社は銀行等の金融機関が設置している現金自動受払機の現金補填業務等を行っております。現金護送業務用現金及び預金残高は、当該業務に関連した現金及び預金残高であり、当社グループによる使用が制限されております。

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	46百万円	47百万円
未成工事支出金	4 "	2 "
原材料及び貯蔵品	32 "	30 "

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

4 偶発債務

従業員の借入金について以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	12百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

固定資産除売却損の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
警報機器及び設備	16百万円	13百万円
その他	0 "	0 "
計	16百万円	13百万円

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	12,302百万円	13,803百万円
有価証券	163 "	233 "
定期預金(3ヶ月超)	2,789 "	2,873 "
現金及び現金同等物	9,675百万円	11,162百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	786	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	786	60	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントは「セキュリティ事業」1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略していません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	102円32銭	109円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,341	1,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,341	1,439
普通株式の期中平均株式数(株)	13,109,466	13,109,447

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

セコム上信越株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 将 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 草 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム上信越株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム上信越株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。